

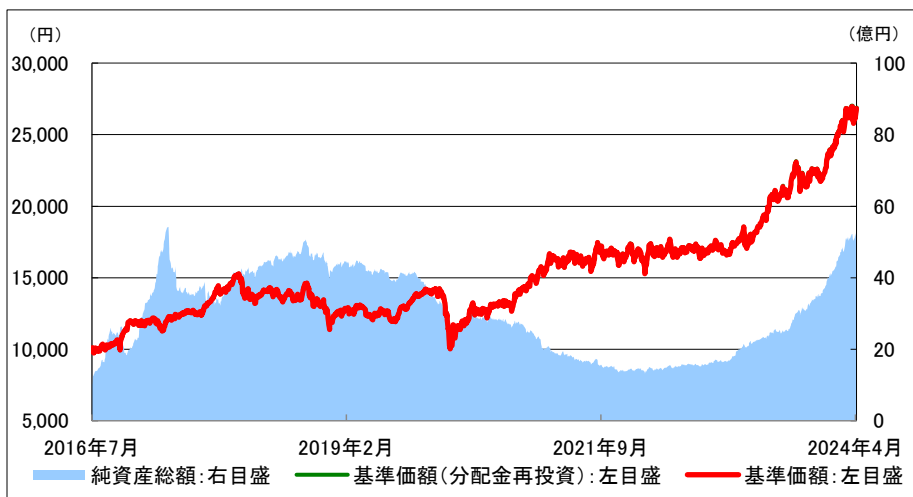


## 日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>  
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日  
作成基準日 : 2024年4月30日  
決算日 : 毎年7月20日

### 基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。  
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	26,828 円	+ 58 円
純資産総額	53.01 億円	+ 1.61 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1カ月	+ 0.22%
3カ月	+ 11.26%
6カ月	+ 24.31%
1年	+ 45.76%
3年	+ 69.17%
設定来	+ 168.88%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

決算期	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月
分配金	0 円	0 円	20 円	0 円	20 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。  
※ 直近5期分の分配実績です。

### 資産構成

資産種別	比率
株式	98.2%
不動産投資信託	0.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。  
※ 追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率が100%から乖離することや、短期金融資産等の比率が一時的にマイナスになることがあります。

### 株式 市場別内訳

市場種別	比率
東証プライム	97.9%
東証スタンダード	0.3%
東証グロース	0.0%
その他	-
株式 合計	98.2%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。  
※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 株式 組入上位10業種

	業種	比率
1	卸売業	11.3%
2	銀行業	9.6%
3	輸送用機器	9.5%
4	電気機器	9.1%
5	情報・通信業	7.6%
6	化学	6.0%
7	保険業	6.0%
8	機械	4.6%
9	建設業	4.5%
10	その他金融業	3.1%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。  
※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

### ポートフォリオ指標

組入銘柄数	119
平均予想配当利回り	3.0%

※ マザーファンドベースの数値です。  
※ 基準日時点でのデータに基づき、組入銘柄の予想配当利回りを加重平均してちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。本利回りは当ファンドの運用利回り等を示すものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>  
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日  
作成基準日 : 2024年4月30日  
決算日 : 毎年7月20日

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0%	1.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%	3.0%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%	2.6%
4	三菱商事	卸売業	2.6%	1.9%
5	三井物産	卸売業	2.4%	2.2%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%	3.3%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.0%	2.2%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%	2.4%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.9%	4.5%
10	日本電信電話	情報・通信業	1.9%	2.9%

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

## 日本株式市場の動向

4月の国内株式市場は中東情勢の緊迫化や日米の長期金利上昇などを背景に4ヵ月ぶりに下落しました。日経平均株価は前月末比-4.86%の38,405円66銭、東証株価指数(TOPIX)は同-0.92%の2,743.17ポイントでした。日経平均株価の下げ幅(1,963円78銭)は1年7ヵ月ぶりの大きさを記録しました。

初旬は、米景気の底堅さから利下げ期待の後退による米長期金利の上昇で世界的に株高へブレーキがかかりました。中旬にかけては、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やし一段安となりました。また、短期の過熱感を意識した米半導体株安が東京市場にも波及し、日本の半導体株が軟調に推移しました。下旬は、日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたことで円安が進み、日経平均株価は反発しましたが、輸入物価の上昇など急激な円安による日本経済への悪影響も意識され、相場全体の押し上げ要因にはなりませんでした。

物色面では、米国の長期金利上昇や中東情勢悪化による原油高を背景に割安株が優勢となりました。

東証33業種では、「海運業」「非鉄金属」「卸売業」「電気・ガス業」「ゴム製品」など16業種がTOPIXの騰落率を上回り、「パルプ・紙」「小売業」「空運業」「情報・通信業」「鉄鋼」など17業種が下回りました。

## 運用状況

4月の騰落率は、+0.22%となりました。

国内外の経済や金融政策の動向、金利や外国為替市場、商品市況の動きなどを注視しつつ、企業の決算内容を精査するなかで、業種の組入比率の変更や銘柄の入れ替えを行いました。

当月の主な投資行動としては、株主還元拡充への期待に加え、資源価格の上昇が業績の追い風となりやすい総合商社を中心に、卸売業の組入比率を引き上げました。一方で、決算内容を精査するなかで小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、「住友商事」や「伊藤忠商事」などが上昇しました。一方で、「トヨタ自動車」や「日本電信電話」などは下落しました。

## 今後の運用方針

国内については、1-3月期の企業決算の発表が佳境を迎えます。各企業の業績動向や今後の見通しに加え、株主還元の拡充に向けた動きにも注目しています。米国については早期の利下げ期待が後退し、根強いインフレに対する警戒感がくすぶっています。今後の金融政策を見通すうえで、雇用や物価などの経済指標を引き続き丹念に見ていく必要があると考えます。また、中東情勢や米中対立の動向についても注視していく必要があるでしょう。

当ファンドは引き続き、国内外の経済動向や金利などの動き、各国の政治動向などを注視しつつ機動的に対応するとともに、足元で本格化している企業決算の内容を精査するなかで、配当利回りの水準や株主還元姿勢、株価の割安度などに着目して、銘柄を組み入れてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>  
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日  
作成基準日 : 2024年4月30日  
決算日 : 毎年7月20日

### ファンドの目的・特色

- ◆ファンドの目的  
主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
  - ◆ファンドの特色
    - 平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築します。
      - 予想配当利回りや市場流動性の観点から銘柄を絞り込み、その中から企業業績や株価の割安度等を考慮して組入銘柄を決定します。
    - 年1回、決算を行います。
      - 毎決算時に、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

- 《基準価額の変動要因》
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
  - **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
  - **投資信託は預貯金と異なります。**
- 【価格変動リスク】  
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
- 【流動性リスク】  
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。  
※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
- 《その他の留意点》
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>  
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

### 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





## 日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>  
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日  
作成基準日 : 2024年4月30日  
決算日 : 毎年7月20日

## お申込みメモ

購入単	位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入価	額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)		
換金単	位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金価	額	… 換金申込受付日の基準価額とします。		
換金代	金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。		
申込締	切時	間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
換金制	限	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入・換	金申	込受	付	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は の中止及び取消し 購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行う ことがあります。
信託期	間	… 無期限(2016年7月29日設定)		
繰上償	還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合		
決算日	… 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)			
収益分	配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの 申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
課税関	係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる 場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。		

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**2.75%(税抜2.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

**ありません。**

## 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.14%(税抜1.04%)**を乗じて得た額とします。

## ■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## &lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。